

財 政 状 況

平成 2 8 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算の概要と平成27年度下半期の補正予算の状況のほか、平成27年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	平成28年度当初予算の概要-----	1
2	平成28年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	平成27年度予算の補正状況-----	12
4	平成27年度予算の執行状況-----	15
5	秋田県の財政状況-----	17
6	県民負担の状況-----	25
7	県債の状況-----	28
8	一時借入金の状況-----	28
9	県有財産の状況-----	29
10	公営企業の業務状況-----	36

1 平成 28 年度当初予算の概要

(1) 特 徴

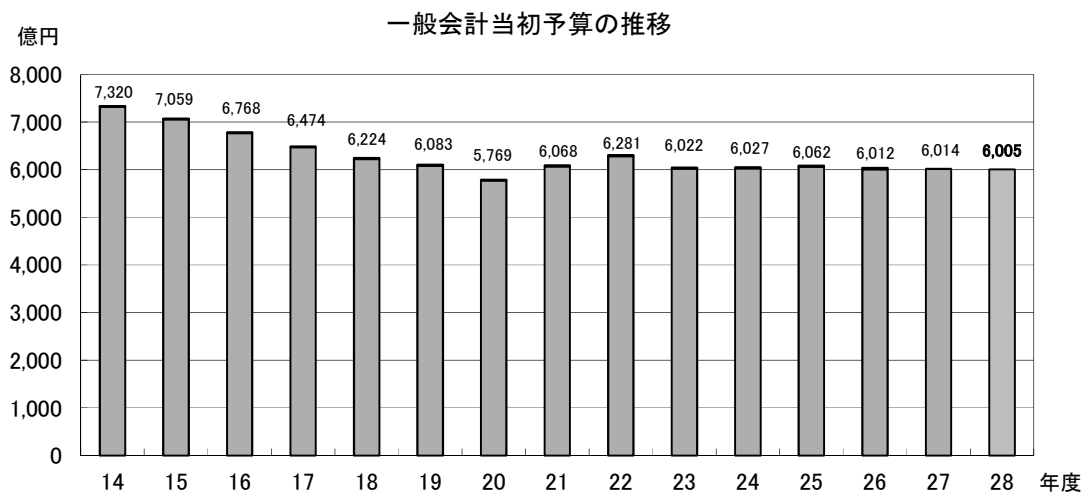
○平成 28 年度は、3 年目を迎える「第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン」の考え方を基本に据えつつ、「あきた未来総合戦略」に基づく施策・事業を中心として、秋田の未来を切り開くための取組を着実に推進します。

○特に、秋田の創生に向けた取組については、国の地方創生加速化交付金を活用した事業等を 27 年度 2 月追加補正予算において計上しており、当初予算と合わせて強力に展開し、取組を加速化させていきます。

○社会保障関係経費や公債費が増加する厳しい財政状況にあっても、プライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政 2 基金の残高にも意を用いるなど、財政規律を維持しつつ、元気な秋田を創造していくために必要な予算を編成しました。

(2) 規 模

○一般会計	6,005 億 2,500 万円	（対前年度当初予算比	△ 0.2%）
○特別会計	2,159 億 7,707 万円	（対前年度当初予算比	△ 1.6%）
○企業会計	72 億 3,418 万円	（対前年度当初予算比	5.5%）



注 1) 13、17、25 年度は当初予算が骨格予算であるため、6 月補正後予算額を掲出しています。

注 2) 20 年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21 年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

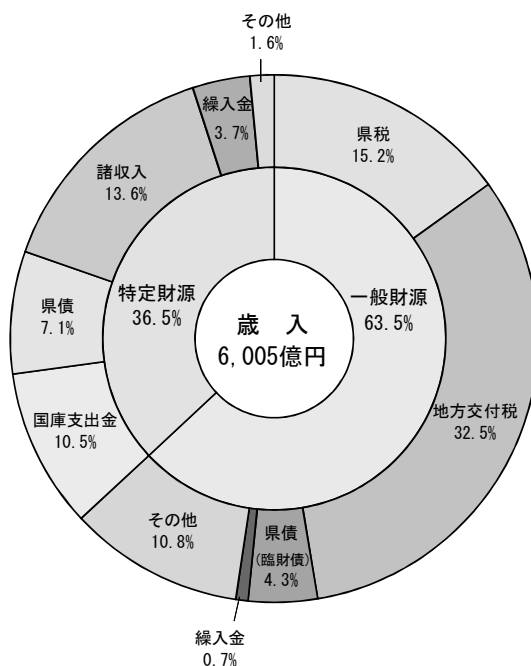
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は 63.5% (3,811 億円) で、その主なものは、県税 15.2% (910 億円)、地方交付税 32.5% (1,952 億円) となっています。

また、用途が特定されている特定財源が 36.5% (2,194 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

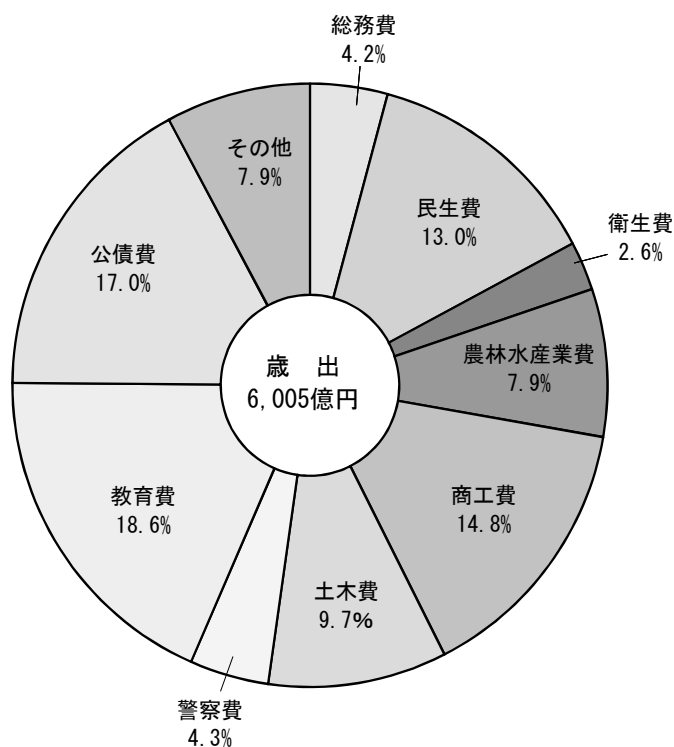
区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	91,008,300	15.2	88,541,000	14.7	2,467,300	2.8
地 方 交 付 税	195,230,000	32.5	195,017,000	32.4	213,000	0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(220,773,000)	(36.8)	(223,733,000)	(37.2)	(△2,960,000)	(△2.4)
国 庫 支 出 金	64,742,981	10.8	61,060,631	10.2	3,682,350	6.0
繰 入 金	26,954,756	4.4	23,458,378	3.9	3,496,378	14.9
うち財政2基金からの繰入	9,000,000	1.5	6,800,000	1.1	2,200,000	32.4
諸 収 入	86,265,471	14.4	93,049,219	15.5	△ 6,783,748	△ 7.3
県 債	68,400,500	11.4	74,105,300	12.3	△ 5,704,800	△ 7.7
うち臨時財政対策債	25,543,000	4.3	28,716,000	4.8	△ 3,173,000	△ 11.0
そ の 他	67,922,992	11.3	66,198,472	11.0	1,724,520	2.6
歳 入 合 計	600,525,000	100.0	601,430,000	100.0	△ 905,000	△ 0.2

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 18.6% (1,116 億円)、商工費が 14.8% (888 億円)、民生費 13.0% (780 億円)、土木費 9.7 (583 億円) などとなっています。公債費は、全体の 17.0% (1,021 億円) を占め、対前年度比 0.8% (8 億円) の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

（単位 千円）

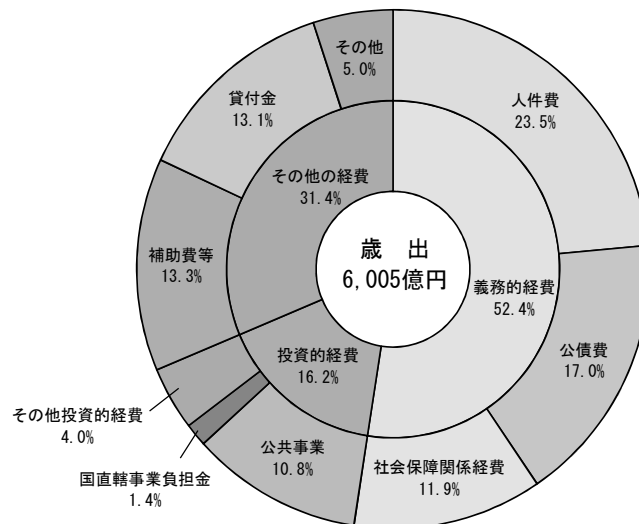
区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,205,441	0.2	1,259,950	0.2	△ 54,509	△ 4.3
2 総 務 費	25,316,136	4.2	24,716,923	4.1	599,213	2.4
3 民 生 費	78,049,049	13.0	74,224,742	12.3	3,824,307	5.2
4 衛 生 費	15,758,925	2.6	17,124,426	2.9	△ 1,365,501	△ 8.0
5 労 働 費	1,310,822	0.2	1,654,336	0.3	△ 343,514	△ 20.8
6 農 林 水 産 業 費	47,519,602	7.9	46,194,290	7.7	1,325,312	2.9
7 商 工 費	88,820,724	14.8	92,819,631	15.4	△ 3,998,907	△ 4.3
8 土 木 費	58,294,583	9.7	58,129,358	9.7	165,225	0.3
9 警 察 費	25,796,659	4.3	26,112,204	4.3	△ 315,545	△ 1.2
10 教 育 費	111,614,653	18.6	117,182,842	19.5	△ 5,568,189	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	5,647,754	1.0	5,029,988	0.8	617,766	12.3
12 公 債 費	102,137,652	17.0	101,351,310	16.9	786,342	0.8
13 諸 支 出 金	38,903,000	6.5	35,480,000	5.9	3,423,000	9.6
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	600,525,000	100.0	601,430,000	100.0	△ 905,000	△ 0.2

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の23.5%（1,413億円）を占めており、職員数の縮減等により、12億円の減となっています。投資的経費は、全体の16.2%（974億円）で、対前年度比0.8%（8億円）の減となっています。

公共事業については、国庫補助事業の増などにより5億円の増、その他投資的経費は高等学校整備事業の減などにより13億円の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	314,954,044	52.4	312,164,504	51.9	2,789,540	0.9
人 件 費	141,294,077	23.5	142,452,201	23.7	△ 1,158,124	△ 0.8
公 債 費	101,946,640	17.0	101,151,680	16.8	794,960	0.8
社会保障関係経費	71,713,327	11.9	68,560,623	11.4	3,152,704	4.6
投 資 的 経 費	97,394,927	16.2	98,205,742	16.3	△ 810,815	△ 0.8
公 共 事 業	64,927,443	10.8	64,451,350	10.7	476,093	0.7
国直轄事業負担金	8,643,881	1.4	8,680,614	1.4	△ 36,733	△ 0.4
その他投資的経費	23,823,603	4.0	25,073,778	4.2	△ 1,250,175	△ 5.0
そ の 他 の 経 費	188,176,029	31.4	191,059,754	31.8	△ 2,883,725	△ 1.5
補 助 費 等	79,633,162	13.3	77,080,702	12.8	2,552,460	3.3
貸 付 金	78,369,972	13.1	85,452,209	14.2	△ 7,082,237	△ 8.3
そ の 他	30,172,895	5.0	28,526,843	4.8	1,646,052	5.8
歳 出 合 計	600,525,000	100.0	601,430,000	100.0	△ 905,000	△ 0.2

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,160 億円で、借換債の減等による公債費管理特別会計の減などにより、前年度当初予算と比較して 1.6%（34 億円）の減となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 72 億円で、前年度当初予算と比較して 5.5%（4 億円）の増となっています。

28 年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	28年度当初予算額 (A)	27年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	215,977,072	219,421,311	△ 3,444,239	△ 1.6
証 紙	3,348,000	3,410,000	△ 62,000	△ 1.8
母子父子寡婦福祉資金	166,000	188,444	△ 22,444	△ 11.9
就農支援資金貸付事業等	53,806	58,972	△ 5,166	△ 8.8
中小企業設備 導入助成資金	1,571,394	206,726	1,364,668	660.1
土地取得事業	371	334	37	11.1
工業団地開発事業	1,170,451	467,370	703,081	150.4
林業・木材産業改善資金	476,565	448,562	28,003	6.2
市町村振興資金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	△ 20.0
沿岸漁業改善資金	159,020	160,494	△ 1,474	△ 0.9
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,601,700	3,172,314	1,429,386	45.1
下水道事業	7,054,611	6,473,589	581,022	9.0
港湾整備事業	1,916,934	1,754,493	162,441	9.3
地域総合整備資金	6,255,899	2,098,967	4,156,932	198.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	156,355	1,252,026	△ 1,095,671	△ 87.5
環境保全センター事業	556,408	1,101,165	△ 544,757	△ 49.5
公債費管理	185,020,152	194,309,610	△ 9,289,458	△ 4.8
病院機構施設整備等貸付金	1,469,406	1,818,245	△ 348,839	△ 19.2
企 業 会 計	7,234,178	6,855,477	378,701	5.5
電 気 事 業 会 計	5,030,552	4,859,584	170,968	3.5
工業用水道事業会計	2,203,626	1,995,893	207,733	10.4

2 平成 28 年度当初予算の主な施策の概要

1 あきた未来総合戦略の推進

〔基本目標 1 産業振興による仕事づくり〕

(1) 地域産業の競争力強化

【成長分野への事業展開と中核企業の育成】

自動車、航空機、ＩＣＴ、再生可能エネルギーなど、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援を進めるとともに地域経済を牽引する中核企業の育成を促進します。

・自動車産業強化支援事業	36 百万円
・  情報関連産業立地促進事業	14 百万円
・新エネルギー産業創出・育成事業	29 百万円
・ものづくり中核企業創出促進事業	145 百万円

(参考) 平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・航空機産業強化支援事業	292 百万円
--------------	---------

【企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成】

企業の経営基盤の強化を図るため、新たな技術やサービスによる商品の高付加価値化、海外展開も含めた新たな市場の開拓等を支援するとともに、企業誘致や本社機能の移転等を促進し、県内における産業拠点の形成を推進します。

・企業競争力強化事業	88 百万円
・がんばる中小企業応援事業	458 百万円
・あきた企業立地促進助成事業	4,361 百万円
・  本社機能等移転促進補助金	93 百万円

【起業と事業承継の推進】

起業や事業承継を推進し、県内への人口定着、雇用の確保につなげます。

・あきた起業促進事業	27 百万円
・事業承継推進事業	21 百万円

(参考) 平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・  伝統的工芸品等海外展開促進事業	12 百万円
---	--------

【産業人材の確保等】

本県産業の今後の事業展開や拠点形成を担う人材を確保するため、A ターン就職等を促進するとともに、若者の県内就業に向けた環境整備を行います。

・秋田を支える人材確保支援事業	32 百万円
・県内就職促進事業	42 百万円

(参考) 平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・  航空機産業人材育成事業	32 百万円
・プロフェッショナル人材活用促進事業	51 百万円

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

【強い担い手づくりと新規就農の促進】

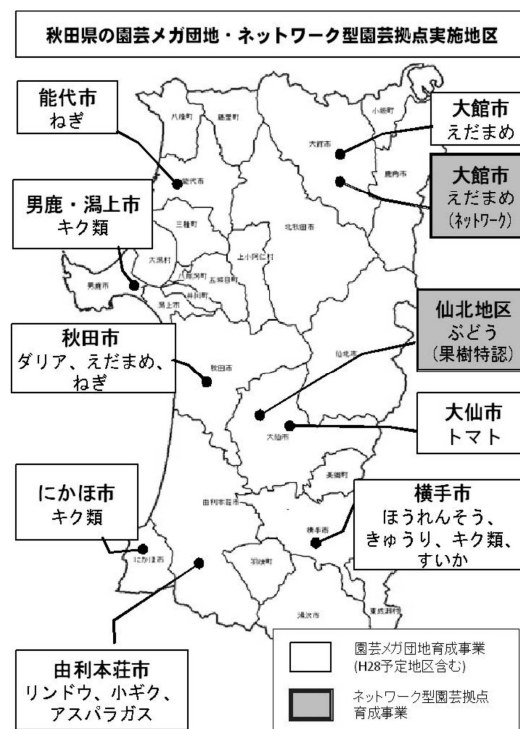
本県農業を支える担い手が、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しするとともに、県外からの移住者も含め、新規就農者への支援を行い、次代の担い手を確保・育成します。

・農地中間管理総合対策事業	1,579 百万円
・農業経営発展加速化支援事業	315 百万円
・  移住就農まると支援事業	36 百万円

【複合型生産構造への転換の加速化】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作物への取組をさらに強化します。

・本県の園芸振興をリードするメガ団地等の育成	226 百万円
・元気な中山間農業応援事業	508 百万円
・大規模肉用牛団地整備事業	324 百万円



【農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化】

県産農林水産物について、ブランド化・高付加価値化に取り組むとともに、マーケットインの視点をより重視し、生産者や農業団体等と一体となって売り込みの強化を図ります。

・J A販売力強化オリジナルプラン支援事業	67 百万円
・6次産業化総合支援事業	120 百万円
・水産振興センター栽培漁業施設整備事業	1,129 百万円

（参考）平成27年度2月追加補正予算で先行実施している主な事業

・  I L o v e 秋田産推進事業	17 百万円
・  Y o u L o v e 秋田産推進事業	46 百万円

【「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大】

県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大と秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成を図ります。

・ ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209 百万円
・ 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	36 百万円
・ 〇〇オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業	6 百万円
(参考) 平成27年度2月追加補正予算で先行実施している主な事業	
・ 〇〇「秋田スギがスキ！」ウッドファーストあきた加速化事業	40 百万円

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

【秋田の魅力発信】

多様なメディアによるPRや観光プロモーション、県産品の売り込み等により秋田の魅力を積極的に発信し、国内外からの誘客を促進します。

・ あきたびじょんブランド化推進事業	61 百万円
・ 〇〇「秋田に行こう！」集中キャンペーン事業	42 百万円
・ 民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	36 百万円
(参考) 平成27年度2月追加補正予算で先行実施している主な事業	
・ 〇〇秋田の観光創生インバウンド対策強化事業	169 百万円
・ 〇〇「やさしさ日本一」受入態勢整備事業	27 百万円
・ 〇〇クールアキタ食の輸出拡大支援事業	61 百万円

【文化・スポーツ等による地域の元気創出】

秋田ならではの文化資源を活用した各種イベントや大規模スポーツ大会を開催し、交流人口の拡大による地域活性化を図ります。

・ 文化による地域の元気創出事業	142 百万円
・ スポーツ王国創成事業	298 百万円
・ 秋田のトップスポーツチーム応援事業	210 百万円

【交流を支える交通ネットワークの充実】

鉄道・航空路線の維持・拡充による広域交通の機能強化や「道の駅」の利便性向上等を図り、観光誘客に向けた交通体系の整備を促進します。

・ 地方鉄道運営費補助事業	68 百万円
・ 広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業	16 百万円
・ 「道の駅」の機能強化	63 百万円

〔基本目標 2 移住・定住対策〕

（１）首都圏等からの移住の促進

本県への移住を促進するため、首都圏等における戦略的な情報発信や受入体制の整備、起業支援等を行います。

・移住情報発信事業	88 百万円
・受入体制整備事業	66 百万円
・動物にやさしい秋田推進事業	55 百万円

（参考）平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・  「ご縁」創出推進事業	31 百万円
・  秋田で学ぼう！教育留学推進事業	5 百万円

（２）若者の県内定着の促進

新卒者等の県内就職を促進し、若者の県内定着につなげます。

・  秋田未来創生奨学基金造成事業	150 百万円
・  多子世帯向け奨学金貸与事業	64 百万円
・「未来のあきたを創る」人材育成事業	91 百万円

（参考）平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・  秋田大好き！魅力深掘り促進事業	24 百万円
・  あきた若者塾開催事業	3 百万円
・  女性の活躍推進企業拡大事業	6 百万円

〔基本目標 3 少子化対策〕

（１）官民一体となった脱少子化県民運動の展開

少子化克服に向け、社会全体の意識改革を図ります。

・官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	10 百万円
---------------------------	--------

（２）結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を総合的に推進するとともに、子育て世帯への経済的支援や相談機能を拡充し、安心して子どもを産み・育てられる環境を整備します。

・出会い・結婚支援事業	31 百万円
・幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業	108 百万円
・福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分）	1,067 百万円
・すこやか子育て支援事業	1,052 百万円

（参考）平成 27 年度 2 月追加補正予算で先行実施している主な事業

・あきた出会いサポート・相談事業	12 百万円
・秋田で結婚！出会いイベント事業	3 百万円

〔基本目標 4 新たな地域社会の形成〕

(1) 地域社会の維持・活性化

自治体間の連携や地域支え合い体制の構築、地域公共交通の維持・活用により、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化を推進するほか、地域を支える多様な担い手を育成・支援します。

・ 県・市町村協働の地域づくり推進事業	7 百万円
・ 生活バス路線等維持事業	180 百万円
・ あきた未来づくり交付金事業	468 百万円

(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

人々が住み慣れた地域で安全・安心に生活できる環境を整備します。

・ 雪対策推進事業	23 百万円
・ 高齢者安全・安心アドバイザー事業	36 百万円

〔基盤となる横断的な取組〕

・ 県人会ネットワーク化推進事業	16 百万円
------------------	--------

2 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

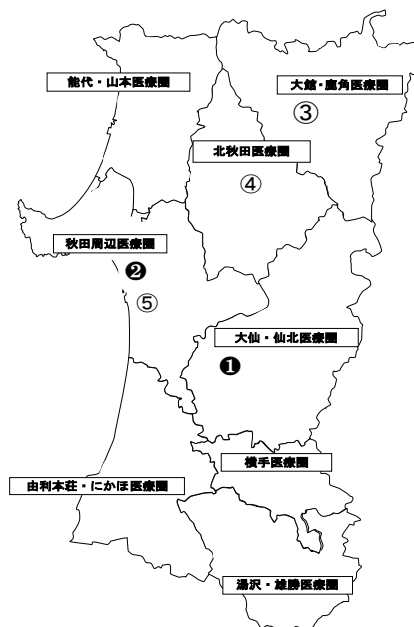
(1) 元気な長寿社会の実現

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症有病者等を地域で支えていく体制づくりを進めます。

・ 地域で支える認知症施策推進事業	35 百万円
・ 秋田県立脳血管研究センターの機能強化	104 百万円
・ 感染症指定医療機関整備費補助事業	469 百万円
・ 厚生連病院長寿命化改修支援事業	246 百万円
・ 全国健康福祉祭開催準備事業	111 百万円

認知症疾患医療センター整備計画

①県立リハビリテーション・精神医療センター
②秋田緑ヶ丘病院
③大館市立総合病院
④たかのす今村クリニック
⑤市立秋田総合病院（基幹型）
※ ①～② 設置済み
③～⑤ 平成28年度に設置予定



(2) 未来を担う人づくりの推進

質の高い教育に加え、家庭環境に関わりなく十分な教育を受けられる社会づくりを進めるとともに、若者・女性が力を発揮しやすい環境を整備することにより、秋田の将来を支える人材を育成します。

・少人数学習推進事業	797 百万円
・あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業	182 百万円
・秋田地区中高一貫教育校整備事業	621 百万円

(3) 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

災害の未然防止や交通安全対策に取り組むとともに、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを推進します。

〔防災・交通安全対策〕

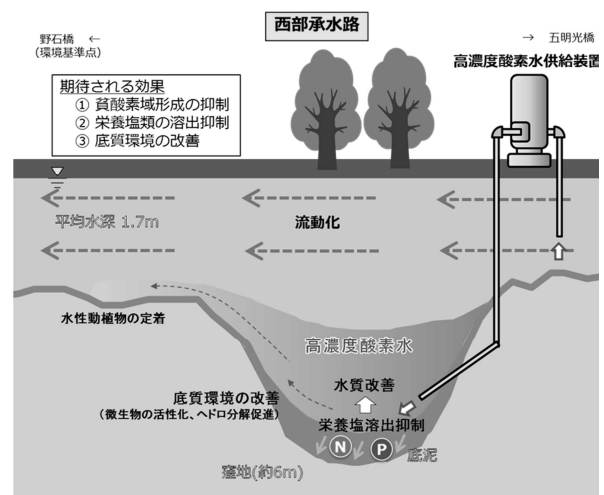
・消防防災ヘリコプター整備事業	1,079 百万円
・土砂災害防止法基礎調査	693 百万円
・交通信号機整備事業	492 百万円

〔環境・自然保護〕

・能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業	552 百万円
・西部承水路水質改善事業	19 百万円
・白神山地総合ガイド育成事業	6 百万円



秋田県消防防災ヘリコプター「なまはげ」



西部承水路水質改善事業概略図

3 平成27年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成27年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,114億3,474万円
12月補正額	△5億2,531万円
12月追加補正額（12月22日議決）	10億6,518万円
1月補正額	121億6,820万円
2月補正額	△66億6,631万円
2月追加補正額（2月29日議決）	21億6,213万円
2月追加補正額（3月18日議決）	△15億9,504万円

27年度最終予算額	6,180億4,359万円
-----------	---------------

27年度一般会計歳入予算補正状況

（単位 千円、％）

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 ％
			12月補正 (追加分含む)	1月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	88,541,000	88,541,000			1,724,475	1,724,475	90,265,475	14.6
地 方 消 費 税 金	36,968,000	36,968,000			4,274,200	4,274,200	41,242,200	6.7
地 方 譲 与 税	19,583,000	19,583,000			581,580	581,580	20,164,580	3.3
地 方 特 例 金	258,000	258,000			9,047	9,047	267,047	0.0
地 方 交 付 税	195,017,000	195,017,000			△ 1,717,261	△ 1,717,261	193,299,739	31.3
交 通 安 全 対 策 金	375,000	375,000				0	375,000	0.1
分 担 金 及 び 金	2,167,149	2,292,915	△3,764	1,532,311	△ 98,156	1,430,391	3,723,306	0.6
使 用 料 及 び 料	5,747,376	5,756,129			△ 131,084	△ 131,084	5,625,045	0.9
国 庫 支 出 金	61,060,631	64,022,662	309,877	6,560,115	△ 2,196,506	4,673,486	68,696,148	11.1
財 産 収 入	1,083,358	1,085,344	24		229,694	229,718	1,315,062	0.2
寄 附 金	16,588	16,588			12,947	12,947	29,535	0.0
繰 入 金	23,458,378	25,586,258	201,366		△ 4,182,910	△ 3,981,544	21,604,714	3.5
繰 越 金	1	1,965,454		93,896	2,819,030	2,912,926	4,878,380	0.8
諸 収 入	93,049,219	93,102,391	33,470	68,283	△ 6,052,076	△ 5,950,323	87,152,068	14.1
県 債	74,105,300	76,865,000	△1,100	3,913,600	△ 1,372,200	2,540,300	79,405,300	12.8
計	601,430,000	611,434,741	539,873	12,168,205	△ 6,099,220	6,608,858	618,043,599	100.0

27年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	1月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,259,950	1,259,950	△ 5,916		△ 16,092	△ 22,008	1,237,942	0.2
総 務 費	24,716,923	24,842,465	△ 14,717		10,085,124	10,070,407	34,912,872	5.6
民 生 費	74,224,742	77,183,482	491,183		△ 2,232,388	△ 1,741,205	75,442,277	12.2
衛 生 費	17,124,426	17,785,095	306		△ 1,007,205	△ 1,006,899	16,778,196	2.7
労 働 費	1,654,336	1,671,830	△ 14,997		174,018	159,021	1,830,851	0.3
農 林 水 産 業 費	46,194,290	47,718,103	△ 142,404	9,522,950	△ 1,842,638	7,537,908	55,256,011	9.0
商 工 費	92,819,631	92,862,897	△ 67,583		△ 6,166,194	△ 6,233,777	86,629,120	14.0
土 木 費	58,129,358	62,410,573	11,660	2,583,821	△ 3,053,648	△ 458,167	61,952,406	10.0
警 察 費	26,112,204	26,112,204	△ 59,204		△ 295,280	△ 354,484	25,757,720	4.2
教 育 費	117,182,842	117,463,614	341,545		△ 2,298,198	△ 1,956,653	115,506,961	18.7
災 害 復 旧 費	5,029,988	5,143,218		61,434	△ 2,030,992	△ 1,969,558	3,173,660	0.5
公 債 費	101,351,310	101,351,310			△ 1,883,727	△ 1,883,727	99,467,583	16.1
諸 支 出 金	35,480,000	35,480,000			4,468,000	4,468,000	39,948,000	6.5
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	601,430,000	611,434,741	539,873	12,168,205	△ 6,099,220	6,608,858	618,043,599	100.0

27年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (追加分含む)	1月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	142,452,201	142,458,310	68,410		△ 1,900,376	△ 1,831,966	140,626,344	22.8
物 件 費	19,272,451	19,479,737	1,303		△ 135,555	△ 134,252	19,345,485	3.1
そ の 他 の 経 費	233,011,204	235,488,786	452,803		5,353,563	5,806,366	241,295,152	39.0
維 持 修 繕 費	2,596,914	2,596,914	3,400		△ 13,712	△ 10,312	2,586,602	0.4
補 助 投 資 費	48,463,752	53,660,037	10,443	11,584,771	△ 2,498,451	9,096,763	62,756,800	10.2
単 独 投 資 費	36,227,954	38,245,433	3,514		19,267	22,781	38,268,214	6.2
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,615,822	4,615,822			△ 1,999,892	△ 1,999,892	2,615,930	0.4
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	217,600	317,600			△ 31,100	△ 31,100	286,500	0.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,680,614	8,680,614		583,434	△ 2,188,899	△ 1,605,465	7,075,149	1.1
公 債 費	101,151,680	101,151,680			△ 1,798,644	△ 1,798,644	99,353,036	16.1
繰 出 金	4,739,808	4,739,808			△ 905,421	△ 905,421	3,834,387	0.6
計	601,430,000	611,434,741	539,873	12,168,205	△ 6,099,220	6,608,858	618,043,599	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

27年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	2,197億8,136万円
12月補正額	△ 1,210万円
2月補正額	△ 30億6,710万円
27年度最終予算額	2,167億 216万円

27年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正	計	
証 紙	3,410,000	3,410,000		88,029	88,029	3,498,029
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	188,444	188,444		△ 30,745	△ 30,745	157,699
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	58,972	58,972		4,885	4,885	63,857
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	206,726	206,726		6,278	6,278	213,004
土 地 取 得 事 業	334	334		102	102	436
工 業 団 地 開 発 事 業	467,370	467,370		21,198	21,198	488,568
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	448,562	448,562		0	0	448,562
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000		△ 398,713	△ 398,713	2,101,287
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,494	160,494		0	0	160,494
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	3,172,314	3,172,314		△ 200	△ 200	3,172,114
下 水 道 事 業	6,473,589	6,698,539		△ 620,773	△ 620,773	6,077,766
港 湾 整 備 事 業	1,754,493	1,863,893		△ 17,691	△ 17,691	1,846,202
地 域 総 合 整 備 資 金	2,098,967	2,098,967		△ 167,307	△ 167,307	1,931,660
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,252,026	1,252,026		△ 32,518	△ 32,518	1,219,508
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,101,165	1,126,868		△ 12,390	△ 12,390	1,114,478
公 債 費 管 理	194,309,610	194,309,610		△ 1,883,727	△ 1,883,727	192,425,883
病院機構施設整備等貸付金	1,818,245	1,818,245	△ 12,100	△ 23,533	△ 35,633	1,782,612
計	219,421,311	219,781,364	△ 12,100	△ 3,067,105	△ 3,079,205	216,702,159

4 平成27年度予算の執行状況

平成27年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成28年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率95.2%、支出率94.1%、特別会計においては収入率100.1%、支出率98.7%となっています。

一般会計の執行状況（28年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	90,265,475	90,354,275	100.1	議 会 費	1,244,095	1,237,136	99.4
地 方 消 費 税 金 清 算 金	41,242,200	41,242,359	100.0	総 務 費	35,474,445	34,654,714	97.7
地 方 譲 与 税	20,164,580	20,245,464	100.4	民 生 費	75,804,902	74,663,990	98.5
地 方 特 例 金 交 付 金	267,047	267,047	100.0	衛 生 費	16,929,772	16,263,532	96.1
地 方 交 付 税	193,299,739	193,802,150	100.3	労 働 費	1,855,153	1,746,593	94.1
交通安全対策 特別交付金	375,000	345,390	92.1	農林水産業費	65,512,077	52,054,323	79.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,200,610	2,415,093	57.5	商 工 費	88,588,537	87,545,020	98.8
使用料及 び 手 数 料	5,625,045	5,658,567	100.6	土 木 費	76,829,112	61,616,514	80.2
国庫支出金	85,513,615	70,115,735	82.0	警 察 費	25,797,826	25,392,492	98.4
財 産 収 入	1,315,062	1,430,119	108.7	教 育 費	119,008,150	115,411,072	97.0
寄 附 金	29,535	32,686	110.7	災 害 復 旧 費	4,380,022	2,552,959	58.3
繰 入 金	22,587,793	20,839,612	92.3	公 債 費	99,467,583	99,461,475	100.0
繰 越 金	7,230,269	7,230,269	100.0	諸 支 出 金	39,948,000	39,891,951	99.9
諸 収 入	87,322,404	88,034,261	100.8	予 備 費	150,000	22,688	15.1
県 債	91,551,300	77,719,500	84.9				
計	650,989,674	619,732,527	95.2	計	650,989,674	612,514,459	94.1

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（32,946,075千円）を含みます。

特別会計の執行状況（28年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,498,029	3,384,116	96.7	3,498,029	3,237,088	92.5
母子父子寡婦福祉資金	157,699	205,872	130.5	157,699	101,793	64.5
就農支援資金貸付事業等	63,857	64,289	100.7	63,857	27,713	43.4
中小企業設備導入助成資金	213,004	1,584,287	743.8	213,004	202,266	95.0
土 地 取 得 事 業	436	436	100.0	436	436	100.0
工 業 団 地 開 発 事 業	681,525	1,034,208	151.7	681,525	630,316	92.5
林業・木材産業改善資金	448,562	472,376	105.3	448,562	13,628	3.0
市 町 村 振 興 資 金	2,101,287	2,101,289	100.0	2,101,287	1,941,826	92.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,494	169,422	105.6	160,494	2,474	1.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3,172,114	3,089,464	97.4	3,172,114	3,089,464	97.4
下 水 道 事 業	6,605,212	5,371,388	81.3	6,605,212	5,371,388	81.3
港 湾 整 備 事 業	1,906,776	1,840,548	96.5	1,906,776	1,840,548	96.5
地 域 総 合 整 備 資 金	1,931,660	1,931,660	100.0	1,931,660	1,931,660	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	1,244,837	1,244,837	100.0	1,244,837	1,243,543	99.9
環境保全センター事業	1,114,478	1,249,686	112.1	1,114,478	1,100,705	98.8
公 債 費 管 理	192,425,883	192,422,954	100.0	192,425,883	192,422,954	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,782,612	1,583,712	88.8	1,782,612	1,583,712	88.8
計	217,508,465	217,750,544	100.1	217,508,465	214,741,514	98.7

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（806,306千円）を含みます。

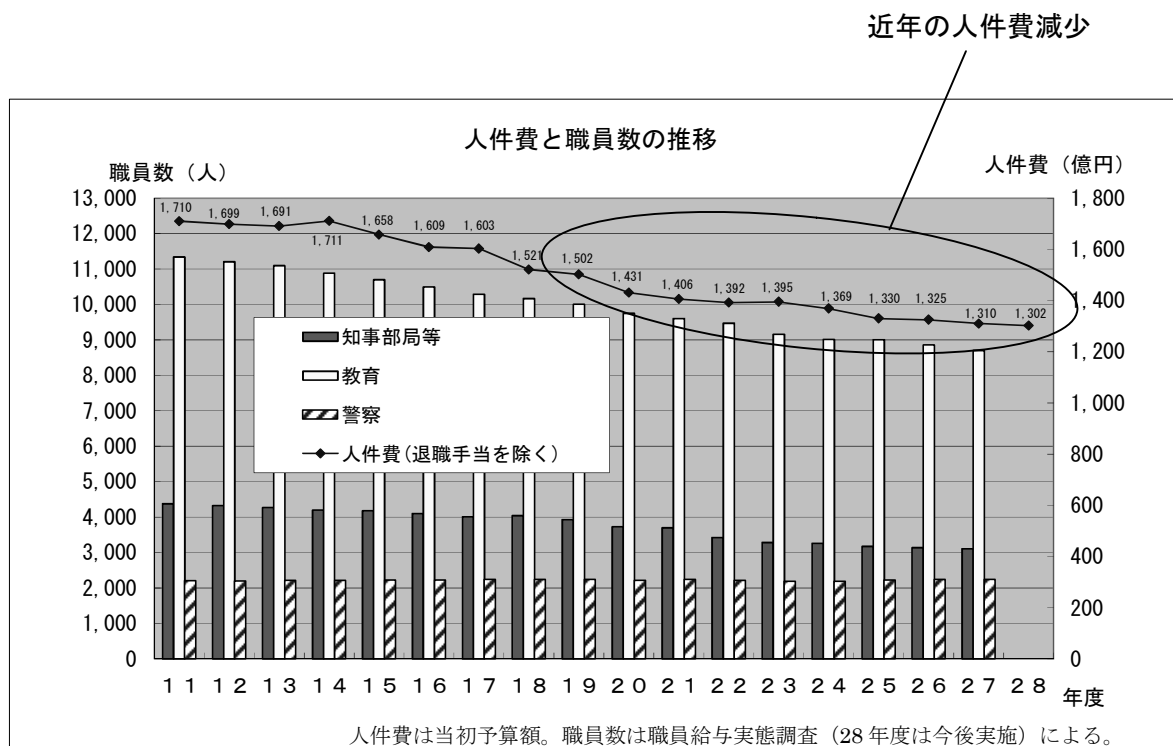
5 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、地方交付税が減少傾向にあることなど、厳しい財政状況が続いています。
- このような中であっても、プライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の残高を決算ベースで維持し、将来の安定的な財政運営に備えています。

(1) 県財政の特徴

① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、平成28年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,302億円と前年度比8億円の減となっています。



< 職員数の推移 >

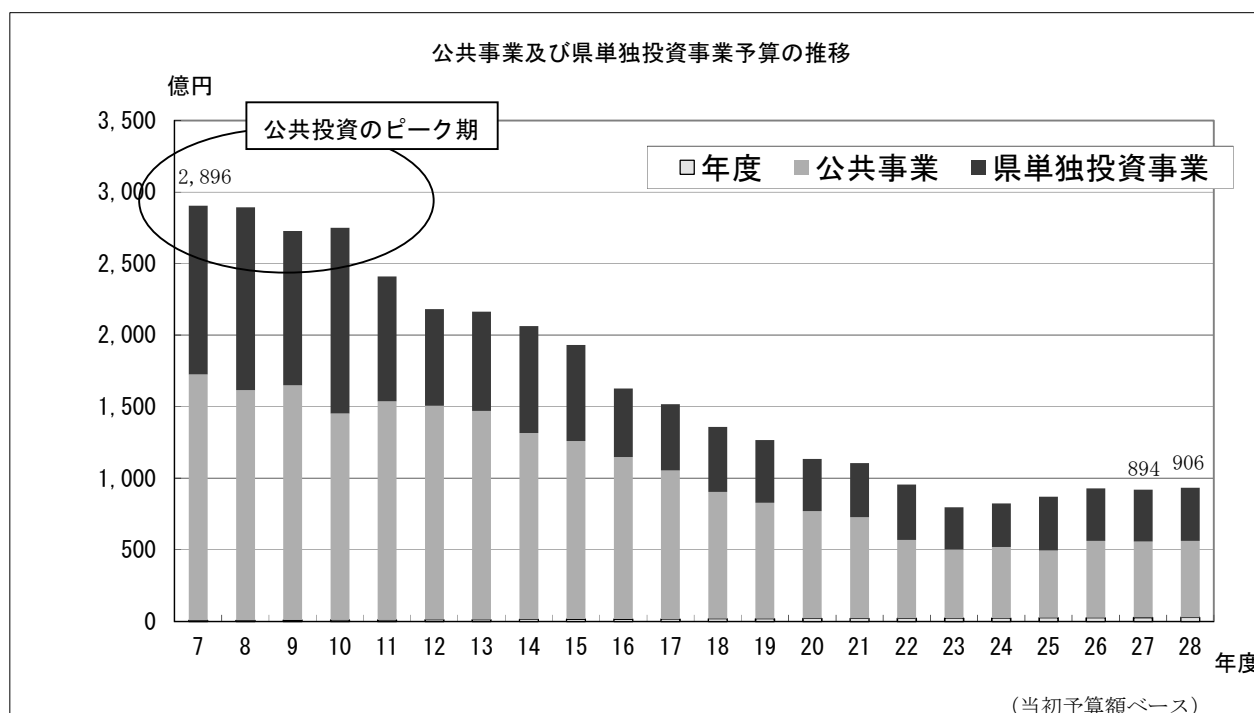
(単位: 人)

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
知事部局等	4,373	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106
教 育	11,341	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700
警 察	2,204	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国と歩調を合わせた経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じており、平成28年度は前年度より12億円の増となっています。



③県債発行額と公債費の推移

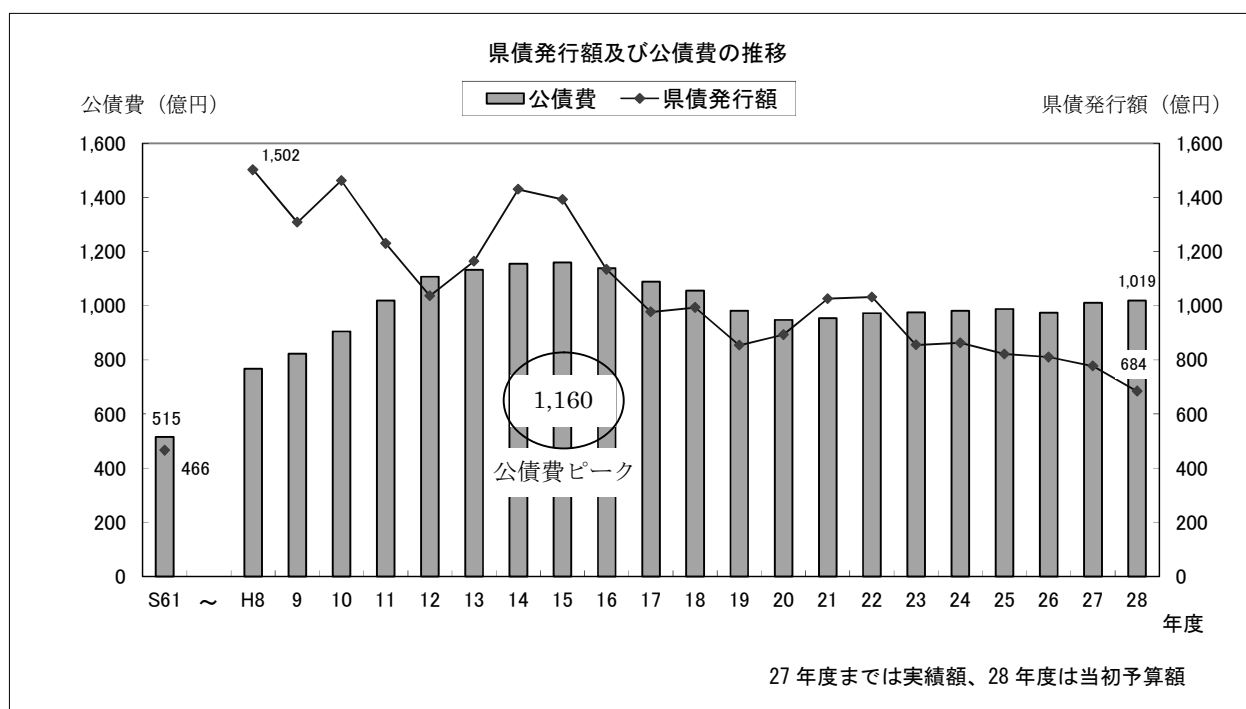
公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除いて毎年度黒字を確保していますが、平成25年度からは3年連続で臨時財政対策債を含めた全体でも黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

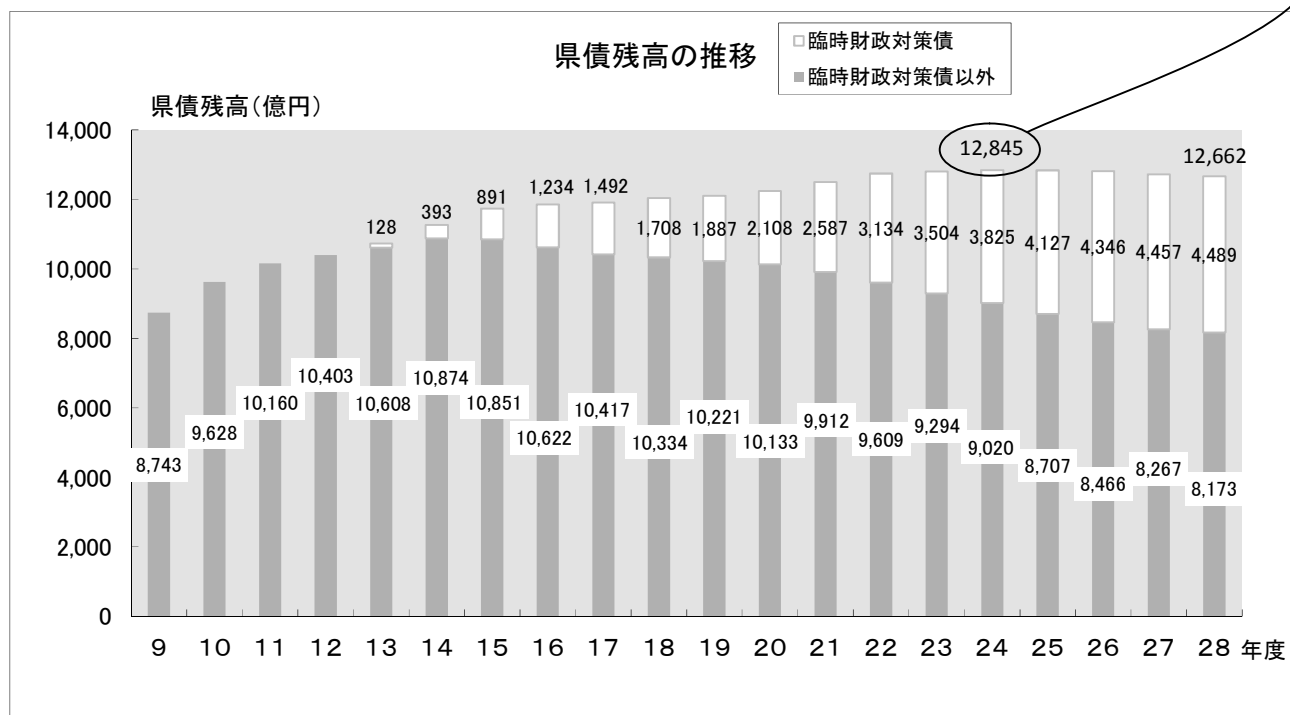
(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H27決算	865億円	777億円	88億円	12,724億円
うち臨時債除き	671億円	472億円	199億円	8,267億円



④県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、さらに平成13年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成24年度末には1兆2,845億円に達しました。しかし、行政改革による投資事業の重点化等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しており、平成25年度以降は、臨時財政対策債も含めた全体の県債残高も減少に転じております。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。



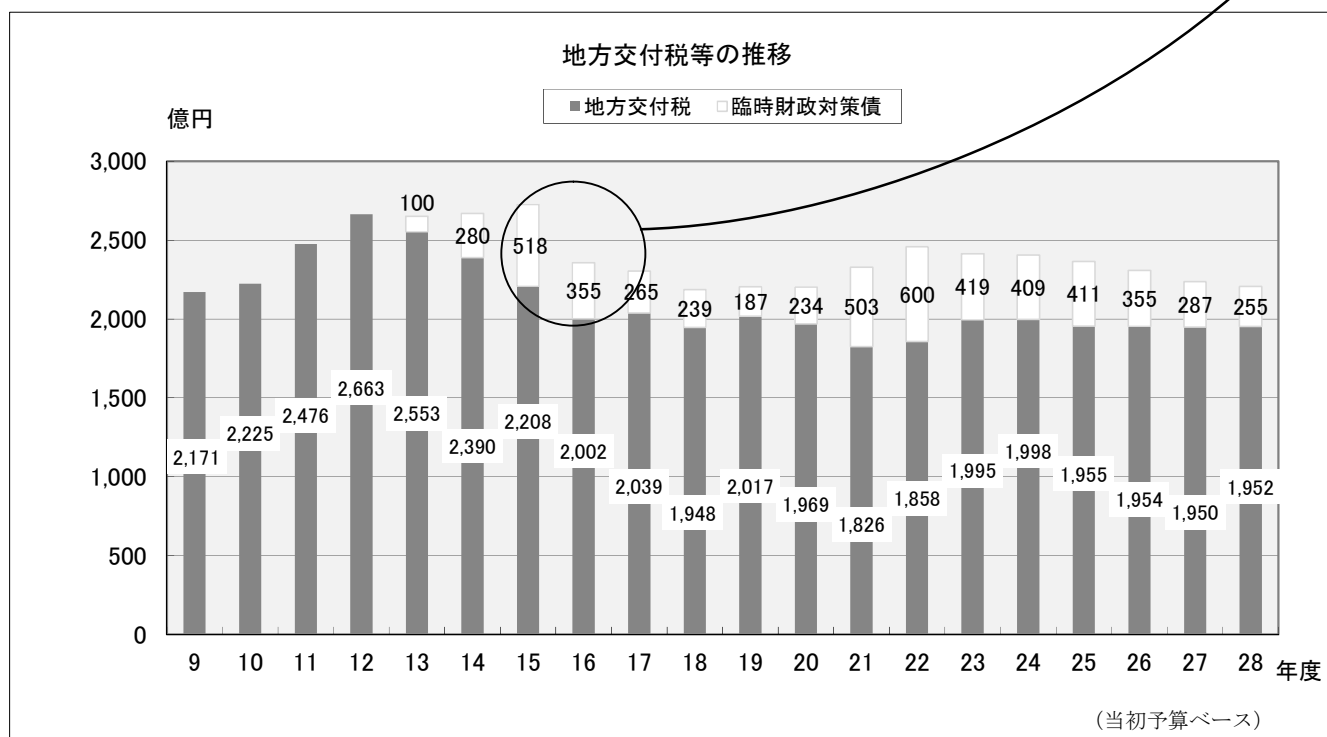
※27年度までは実績額。28年度は当初予算ベース（前年度からの繰越分を含む）の見込額。

⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減され、平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により減少基調で推移しています。

また、臨時財政対策債は、平成 22 年度をピークとして減少傾向にあります。

平成 28 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、本県分について、当初予算ベースで 1,952 億円、前年度から 2 億円の増、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,208 億円、30 億円の減となっています（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 518 億円（19.0%）の減）。



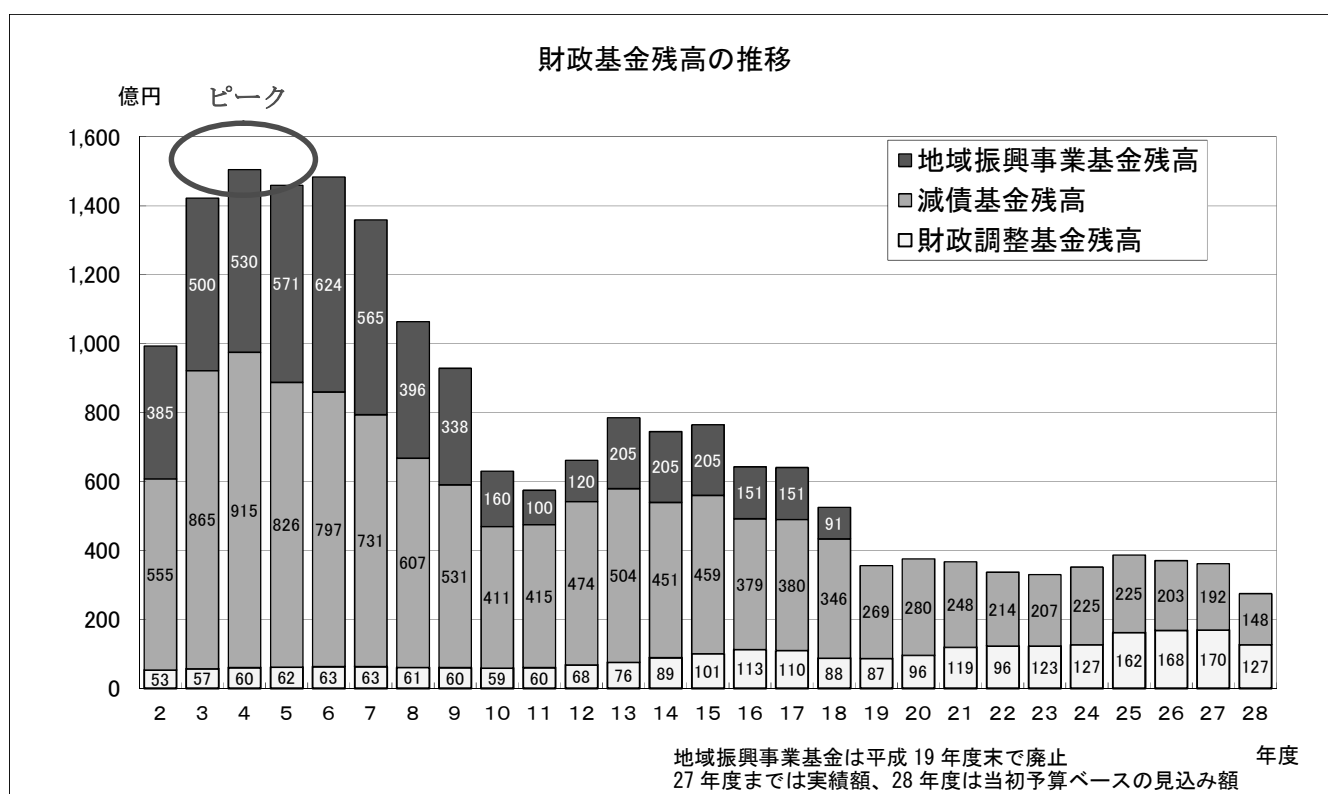
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降基金残高は再び減少し、平成19年度以降は300億円台で推移しています。

なお、平成28年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は275億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 91.2% (平成 26 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 26 年度は民間企業の業績回復に伴う地方税等の増により経常一般財源が増加したものの、国の要請に基づく臨時的な職員給与の減額措置が終了したことによる人件費の増など、経常的経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度から 0.1 ポイント悪化しました。その結果、全都道府県のうち、低い方から 8 番目となっています (全国平均 93.0%)。

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 14.6% (平成 24～26 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 28 番目となっています (全国平均 13.1%)。

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 241.2% (平成 26 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 26 年度は全都道府県のうち、低い方から 40 番目となっています (全国平均 187.0%)。

各指標の推移

(単位：%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	92.5	91.3	92.3	87.1	89.8	92.3	91.1	91.2
実質公債費比率	15.2	14.2	13.9	14.4	15.2	15.4	15.4	14.6
将来負担比率	265.7	263.9	259.0	236.0	237.3	240.0	238.4	241.2

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「定員管理計画」や「新行財政改革大綱（第2期）」に基づく取組により、経費の縮減に一層努めてまいりますが、一方で、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 今後も毎年100億円前後の収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしています。
- このため、今後も徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間の展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

① 主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年3.0%の場合と1.5%の場合の2通りの試算を行い、経済成長等による法人関係税等の増加や税率引上げによる地方消費税の増加^(注)を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、県債は、税収増に伴う普通交付税の原資の増加により臨時財政対策債が減少すると見込んだほか、行政改革推進債及び退職手当債は発行しないものとしています。

注. 見通しの作成段階（平成28年2月）において、消費税の税率引上げ時期は平成29年4月とされておりましたが、引上げ時期を平成31年10月まで延期する方針が、平成28年6月1日に示されました。

② 主な歳出の見通し

人件費は、「定員管理計画」の推進等により、毎年一定の縮減が見込まれます。

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加するものの、その他の一般会計債の償還額の減少により、横ばいで推移することが見込まれます。

社会保障関係経費は、高齢者人口の増加見込み等から、毎年3.7%程度増加するものとしています。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだ上で、その他の経費は政策の重点化を前提に毎年5%減としています。

③ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、平成33年度の収支不足額は、経済成長率3.0%の場合で158億円、1.5%の場合で166億円になる見通しとなっています。

このため、今後の財政運営に当たっては、県民の皆様の理解を得ながら、厳しく施策・事業の重点化を行うなど、一層の行財政改革に取り組むほか、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望するとともに、プライマリーバランスの黒字や財政2基金の残高確保を指針として、健全な財政運営に努めることにより、厳しい財政状況にあっても県政の重要課題にしっかり対応してまいります。

経済成長率3.0%

(億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入	5,915	5,942	5,987	5,965	5,944	5,927
歳出	6,005	6,035	6,098	6,098	6,091	6,085
財源不足額	△ 90	△ 93	△ 111	△ 133	△ 147	△ 158
財政2基金積戻し後 年度末残高	336	323	292	238	171	93

経済成長率1.5%

(億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入	5,915	5,936	5,973	5,942	5,912	5,885
歳出	6,005	6,029	6,087	6,080	6,065	6,051
財源不足額	△ 90	△ 93	△ 114	△ 138	△ 153	△ 166
財政2基金積戻し後 年度末残高	336	322	288	230	157	71

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、近年、県税収入は増加傾向にあります。

平成27年度の県税徴収実績は、平成26年度を77億円上回り、リーマンショックのあった平成20年度以来7年ぶりに900億円を超える見込みとなっています。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	28年度当初 (A)	27年度当初 (B)	27年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	90,805,000	88,317,000	90,010,309	2,488,000	794,691
県 民 税	28,480,000	30,035,000	29,611,953	△ 1,555,000	△ 1,131,953
個 人	24,142,000	24,947,000	24,381,649	△ 805,000	△ 239,649
法 人	3,151,000	3,621,000	3,914,962	△ 470,000	△ 763,962
利 子 割	184,000	308,000	319,799	△ 124,000	△ 135,799
配 当 割	614,000	806,000	606,267	△ 192,000	7,733
株 式 等 譲渡所得割	389,000	353,000	389,276	36,000	△ 276
事 業 税	18,490,000	15,550,000	15,864,334	2,940,000	2,625,666
個 人	770,000	736,000	751,502	34,000	18,498
法 人	17,720,000	14,814,000	15,112,832	2,906,000	2,607,168
地方消費税	17,220,000	15,329,000	17,663,897	1,891,000	△ 443,897
不動産取得税	1,606,000	1,586,000	1,480,390	20,000	125,610
県たばこ税	1,161,000	1,165,000	1,212,401	△ 4,000	△ 51,401
ゴルフ場利用税	164,000	169,000	180,778	△ 5,000	△ 16,778
自動車取得税	1,071,000	1,126,000	1,219,370	△ 55,000	△ 148,370
軽油引取税	9,004,000	9,669,000	8,944,113	△ 665,000	59,887
自 動 車 税	13,594,000	13,672,000	13,817,293	△ 78,000	△ 223,293
鉦 区 税	15,000	16,000	15,780	△ 1,000	△ 780
目 的 税	203,300	224,000	255,166	△ 20,700	△ 51,866
狩 猟 税	4,000	8,000	4,573	△ 4,000	△ 573
産業廃棄物税	199,000	215,000	250,263	△ 16,000	△ 51,263
軽油引取税(旧法)	300	1,000	330	△ 700	△ 30
計	91,008,300	88,541,000	90,265,475	2,467,300	742,825

(2) 27年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	26 年 度 決 算 額	27年度最終 予算額 (A)	27 年 度 調定額 (B)	27 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	82,387,686	90,010,309	91,842,964	90,095,437	98.1	100.1
県 民 税	30,057,359	29,611,953	31,107,562	29,697,976	95.5	100.3
個 人	24,362,211	24,381,649	25,867,901	24,483,074	94.6	100.4
法 人	4,140,429	3,914,962	3,846,456	3,821,697	99.4	97.6
利 子 割	355,064	319,799	326,633	326,633	100.0	102.1
配 当 割	836,134	606,267	631,808	631,808	100.0	104.2
株 式 等 割 譲 渡 所 得	363,521	389,276	434,764	434,764	100.0	111.7
事 業 税	14,504,266	15,864,334	15,954,646	15,893,068	99.6	100.2
個 人	749,147	751,502	781,086	760,613	97.4	101.2
法 人	13,755,119	15,112,832	15,173,560	15,132,455	99.7	100.1
地方消費税	10,253,230	17,663,897	17,579,470	17,579,470	100.0	99.5
不動産取得税	1,666,278	1,480,390	1,766,983	1,624,535	91.9	109.7
県たばこ税	1,246,506	1,212,401	1,218,742	1,218,742	100.0	100.5
ゴルフ場利用税	173,383	180,778	181,016	181,016	100.0	100.1
自動車取得税	902,595	1,219,370	1,241,148	1,241,148	100.0	101.8
軽油引取税	9,563,014	8,944,113	8,813,645	8,813,645	100.0	98.5
自 動 車 税	14,005,151	13,817,293	13,963,465	13,830,020	99.0	100.1
鉦 区 税	15,904	15,780	16,287	15,817	97.1	100.2
目 的 税	261,736	255,166	261,830	258,838	98.9	101.4
狩 猟 税	18,106	4,573	4,590	4,590	100.0	100.4
産業廃棄物税	241,974	250,263	253,945	253,887	99.9	101.4
軽油引取税(旧法)	1,656	330	3,295	361	11.0	109.4
計	82,649,422	90,265,475	92,104,794	90,354,275	98.1	100.1

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 27年度調定額及び収入額については、速報値のため今後変更となる場合があります。

注3) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0(%)でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	91,008,300	87,555	1,039,436 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成28年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度以降については1月1日現在)の住民基本台帳人口によります。なお、平成28年1月1日現在の人口については速報値であるため、今後変更となる場合があります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成27年度(A)		平成26年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	467,611	51,627	474,305	50,554	△ 6,694	1,073
法人県民税	19,484	195,872	19,422	212,884	62	△ 17,012
個人事業税	5,111	147,653	5,061	146,755	50	898
法人事業税	7,213	2,097,640	7,102	1,936,379	111	161,261

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。なお、平成27年度については速報値であるため、今後精査の結果、変更となる場合があります。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。
 県債の26年度末借入残高は1兆3,223億円となっており、27年度に815億円を借り入れ、915億円を返済しましたので、27年度末の現在高は1兆3,123億円となっています。

27年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	26年度末現在高 (A)	27年度借入額 (B)	27年度償還元金 (C)	27年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,281,163,168	77,719,500	86,518,989	1,272,363,679
普 通 債	816,955,793	46,459,900	64,042,410	799,373,283
災害復旧債	8,296,059	742,200	1,272,011	7,766,248
そ の 他	455,911,316	30,517,400	21,204,568	465,224,148
特 別 会 計	41,125,116	3,791,800	5,028,326	39,888,590
合 計	1,322,288,284	81,511,300	91,547,315	1,312,252,269

注）借換債除きです。

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

27年度借入限度額	1,200億円
28年3月31日現在の借入合計額	0億円
27年度中の一時借入金の最大額（27年5月22～24日）	635億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(28年3月31日現在)

区 分	土 地 (地 積) (単位 m ²)		
	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
行政財産	53,090,698	△ 234,935	52,855,763
普通財産	45,828,602	230,555	46,059,157
合 計	98,919,300	△ 4,380	98,914,920

区 分	建 物 (単位 m ²)								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末	27年度	27年度	前年度末	27年度	27年度	前年度末	27年度	27年度
	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	155,122	742	155,864	1,661,936	4,578	1,666,514	1,817,058	5,320	1,822,378
普通財産	12,129	132	12,261	224,907	7,728	232,635	237,036	7,860	244,896
合 計	167,251	874	168,125	1,886,843	12,306	1,899,149	2,054,094	13,180	2,067,274

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(2) 山 林(28年3月31日現在)

分類	土地の権利区分		土 地（地 積）（単位 m ² ）			立木の推定蓄積量（単位m ³ ）		
			前年度末	27 年 度	27 年 度	前年度末	27 年 度	27 年 度
			現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	所 有		19,438,707		19,438,707	201,249	8	201,257
	そ の 他					27,396	△ 18	27,378
行 政 財 産 計			19,438,707		19,438,707	228,645	△ 10	228,635
普通財産	所 有		27,746,036	△ 10,361	27,735,675	240,951	△ 288	240,663
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	35,353,253		35,353,253	507,077	6,487	513,564
		海 岸 砂 地 造 林	5,800,607		5,800,607	47,409	△ 38	47,371
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	262,827	△ 129	262,698
		学 校 林	287,790	△ 24,538	263,252	7,640	729	8,369
		部 分 林	4,510,006	△ 64,438	4,445,568	35,355	842	36,197
	そ の 他					11,607		11,607
普 通 財 産 計			94,723,769	△ 99,337	94,624,432	1,112,866	7,603	1,120,469
合 計			114,162,476	△ 99,337	114,063,139	1,341,511	7,593	1,349,104

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(3) 動 産 (28年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (28年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
地 上 権	m ² 62,471,745	m ² △ 24,538	m ² 62,447,207
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権 (28年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
著 作 権 (プログラム著作物) (出 版 物) (そ の 他)	24 (13) (10) (1)		24 (13) (10) (1)
商 標 権	13	3	16
特 許 権	109	9	118
水 利 権	1		1
育 成 者 権	28	1	29

(6) 有価証券 (28年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株 券	2,331,760	△ 2,000	2,329,760

(7) 出資による権利 (28年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
出 資 金	17,860,293	△ 181,884	17,678,409
現 物 出 資	37,436,819	190,000	37,626,819

(8) 債 権 (28年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
貸 付 金 等	59,473,048	△ 2,155,161	57,317,887

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (28年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15	△ 1	14
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	47		47
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	9		9
室内調度品 類	3	△ 1	2
冷暖房用機械器具 類	2		2
厨房 ・ 炊事器具 類	3	△ 1	2
庁舎等維持管理機器 類	10	1	11
写真 ・ 光学機器 類	57	△ 3	54
音響通信機器 類	31		31
情報処理 ・ O A 機器 類	103	△ 12	91
測定機器 類	127	△ 2	125
試験 ・ 実験 ・ 分析 ・ 検査機器 類	437	△ 11	426
電子装置 類	22	1	23
保健衛生機器 類	2		2
公害装置機器 類	23		23
医療用装置機器 類	33	2	35
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	48	△ 1	47
畜産機器 類	21		21
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	5		5
工作機械装置 類	149	△ 1	148
食品加工機器 類	29	3	32
木工 ・ 工作機器 類	4		4
動力 ・ 荷役 ・ 倉庫関連機器 類	16	△ 2	14
諸機械 ・ 諸工具 類	35		35
災害予防機器 類	7	1	8
警察機器 類	41	4	45
美術品 類	492	1	493
書籍 類	94	△ 2	92
教学機器 類	81	△ 2	79
運動 ・ 娯楽機器 類	55		55
車両 ・ 船舶 類	690	12	702
雑車 ・ 雑運搬車 類	1		1
雑品 類	1		1
その他の備品 類	7	1	8
合 計	2,703	△ 13	2,690

(10) 基 金 (28年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 額		27 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	16,761,065	2,445,073	2,251,657	16,954,482
	現 金	16,761,065	2,445,073	2,251,657	16,954,482
秋 田 県 減 債 基 金	計	20,293,159	8,759	1,141,570	19,160,349
	現 金	20,293,159	8,759	1,141,570	19,160,349
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	12,059,311	6,900,049	3,815,072	15,144,288
	現 金	14,903,139	8,479,720	6,658,900	16,723,959
	債 務	2,843,828	1,579,670	2,843,828	1,579,670
災 害 救 助 基 金	計	413,915	30,358	47,595	396,678
	災 害 用 備 蓄 物 資	247,693	30,310	16,901	261,103
	現 金	166,222	48	30,695	135,575
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	200,012	△ 131	9,008	190,872
	現 金	201,077	69	10,074	191,072
	債 務	1,066	200	1,066	200
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	62,093	29	5,815	56,307
	現 金	62,703	29	6,424	56,307
	債 務	610		610	
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	93,202	1,968	29,694	65,476
	現 金	93,202	1,968	29,694	65,476
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	1,195,114	419	131,959	1,063,574
	現 金	1,195,114	419	131,959	1,063,574
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	312,998	77	11,894	301,181
	現 金	312,998	77	11,894	301,181
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	1,002,743	△ 294	28,875	973,573
	現 金	1,003,063	342	29,195	974,209
	債 務	320	636	320	636
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	53,900	19	7,000	46,919
	現 金	53,900	19	7,000	46,919
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	897,335	109,315		1,006,650
	現 金	897,335	109,315		1,006,650

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 額		27 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	348,052		6,117	341,936
	現 金	348,052		6,117	341,936
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,859	128,570	128,670	744,759
	現 金	245,381	70,570	58,100	257,851
	債 権	499,478	58,000	70,570	486,908
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	計	451,980	113		452,093
	現 金	451,980	113		452,093
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1,197,999	420		1,198,419
	現 金	1,197,999	420		1,198,419
秋田県高齢者健康保持及び 地域支援体制整備基金	計	656,405	△ 3,788	36,104	616,514
	現 金	660,470	153	40,168	620,454
	債 権	16		16	
	債 務	4,080	3,940	4,080	3,940
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	803,770	198	803,969	
	現 金	803,770	198	803,969	
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	118,719	7,073	9,946	115,846
	現 金	100,000	4,973	4,973	100,001
	債 権	18,719	2,100	4,973	15,845
秋 田 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 臨 時 対 策 基 金	計	10,550	3	2,864	7,689
	現 金	15,479	3	7,794	7,689
	債 務	4,930		4,930	
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	885,578	885,578	2,083,496
	現 金	51,392	458,278	427,300	82,370
	債 権	2,032,105	427,300	458,278	2,001,126
秋 田 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 対 策 基 金	計	299,688	65,273	364,961	
	現 金	672,066	65,273	737,340	
	債 務	372,378		372,378	
秋 田 県 民 の 医 療 の 確 保 に 関 する 臨 時 対 策 基 金	計	3,472,508	△ 460,496	694,155	2,317,857
	現 金	3,886,358	984	1,108,005	2,779,337
	債 務	413,850	461,481	413,850	461,481

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 額		27 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	計	761,234	706,928	135,356	1,332,806
	現 金	1,070,054	1,879,321	444,176	2,505,200
	債 権		1		1
	債 務	308,820	1,172,395	308,820	1,172,395
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計		156,800		156,800
	現 金		156,800		156,800
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	386,182	1,938	18,475	369,645
	現 金	385,522	795	17,815	368,502
	債 権	660	1,142	660	1,142
秋 田 県 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 臨 時 対 策 基 金	計	2,166,435	68,806	2,235,240	
	現 金	2,132,458	68,806	2,201,264	
	債 権	33,977		33,977	
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	160,544	266,652	195,943	231,253
	現 金	157,890	256,420	193,289	221,021
	債 権	2,654	10,232	2,654	10,232
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	計	113,551	6,784		120,335
	現 金	113,551	6,784		120,335
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	6,598,073	84,701	2,139,422	4,543,352
	現 金	6,555,341	44,351	2,096,691	4,503,001
	債 権	42,731	40,351	42,731	40,351
秋 田 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	計	1,768,970	523,571	1,541,667	750,874
	現 金	1,760,780	511,210	1,533,477	738,513
	債 権	8,190	12,362	8,190	12,362
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	計	980,591	2,555	21,150	961,996
	現 金	980,591	2,555	21,150	961,996
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	1,218,853	10,798	587,343	642,308
	現 金	1,208,464	10,798	576,954	642,308
	債 権	10,389		10,389	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	27年度中増減額		27年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県林業開発基金	計	24,993,557	1,997,058	1,124,997	25,865,618
	現金	100,558	1,024,931	972,127	153,363
	債権	24,892,999	972,127	152,870	25,712,255
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	803,131	186	81,471	721,846
	現金	803,131	186	81,471	721,846
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	283,654	71	44,034	239,692
	現金	283,654	71	44,034	239,692
秋田県水と緑の森づくり基金	計	159,921	448,416	498,568	109,770
	現金	158,239	458,571	496,885	119,925
	債権	1,682	45	1,682	45
	債務		10,200		10,200
秋田県発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	計	374,789	1,955	1,850	374,894
	現金	372,939	1,955		374,894
	債権	1,850		1,850	
秋田県緊急雇用創出等 臨時対策基金	計	792,461		792,461	
	現金	1,239,582		1,239,582	
	債務	447,121		447,121	
秋田県土地開発基金	計	1,343,980	436		1,344,416
	現金	1,330,018	436		1,330,454
	債権	13,962			13,962
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	859,951	226,666	829,624	256,993
	現金	834,715	225,079	804,388	255,406
	債権	25,236	1,587	25,236	1,587
秋田県美術品取得基金	計	3,706,497	190		3,706,687
	美術品	3,165,407			3,165,407
	現金	541,090	190		541,280

注１）端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注２）出納整理期間中（平成27年４月、５月、28年４月、５月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

27年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量169,686,000kWhに対し、15,159,087kWh上回る184,845,087kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億9,281万円に対し、6,543万円上回る17億5,823万円となりました。

改良工事の主なものとしては、早口発電所水車発電機等更新工事、小和瀬発電所大深ダム管理用道路改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（27年10月1日～28年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
169,686,000	184,845,087	1,692,807,485	1,758,234,549

イ 経理の状況

28年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
37,128,008,044	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 減 損 損 失 累 計 額 事 業 外 固 定 資 産 固 定 資 産 仮 勘 定 資 産 投 入 資 産	23,395,632,102 185,231,060
384,029,370	(流 動 資 産) 現 金 預 金	
1,037,962,241	未 収 金	
2,313,206,170	前 払 金	
7,559,940,121	そ の 他 流 動 資 産	
310,815,121	(固 定 負 債)	
5,394,930	企 業 債	1,363,052,972
371,964	引 当 金	938,929,699
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	349,158,570
	未 払 金	51,588,964
	未 払 費 用	22,051,278
	引 当 金	1,778,784
	繰 延 収 入 益	49,855,507
848,159,003	(繰 延 前 受 金)	1,310,845,105
	長 期 収 入 累 計 額	
	(資 本 金)	
	自 己 資 本	17,778,835,508
	(資 本 金)	
	資 利 評 価	5,638,360
	剰 余 金	3,176,765,554
	剰 余 金 等	9,063,670
	(収 入 益)	
	営 業 収 入	3,348,375,628
	営 業 外 収 入	14,442,154
	特 別 利 益	21,389,044
	(営 業 費)	12,392,666
2,347,722,674	営 業 費	
78,943,719	営 業 費	
17,857,000	附 帯 事 業 費	
2,616,268	営 業 外 費	
52,035,026,625	合 計	52,035,026,625

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

28年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	27年9月末 現在高	今 期 増 減		28年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	1,124,701,128	0	128,092,769	996,608,359
地方公共団体金融機構	783,927,406	0	68,324,223	715,603,183
合 計	1,908,628,534	0	196,416,992	1,712,211,542

エ 平成27年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	6月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	3,403,762	230,009	0	△ 37,021	3,596,750
	営業収益	3,371,328	230,009	0	△ 40,100	3,561,237
	財務収益	13,711	0	0	540	14,251
	営業外収益	14,270	0	0	6,992	21,262
	特別利益	4,453	0	0	△ 4,453	0
	事 業 費 用	2,951,517	17,038	△ 12,350	△ 184,288	2,771,917
	営業費用	2,785,599	0	△ 12,350	△ 178,300	2,594,949
	財務費用	80,516	0	0	△ 1,523	78,993
	附帯事業費用	18,300	0	0	△ 443	17,857
	営業外費用	56,332	17,038	0	4,748	78,118
	特別損失	8,770	0	0	△ 8,770	0
	予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
	収 支 差	452,245	212,971	12,350	147,267	824,833
資本的収支	収 入	1,697,753	0	0	△ 5,670	1,692,083
	企業債	781,307	0	0	0	781,307
	国庫補助金	2,407	0	0	0	2,407
	受 託 金	14,039	0	0	△ 5,670	8,369
	他会計からの長期貸付金償還金	900,000	0	0	0	900,000
	支 出	1,908,067	0	0	△ 153,696	1,754,371
	建 設 費	25,701	0	0	0	25,701
	改 良 費	1,401,483	0	0	△ 98,736	1,302,747
	企業債償還金	389,023	0	0	0	389,023
	建設準備費	71,860	0	0	△ 54,960	16,900
	予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 1,110,314	0	0	148,026	△ 962,288

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金及び長期貸付金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 平成28年度電気事業会計予算の状況

28年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

28年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		3,700,953
		営業収益	3,677,147
		財務収益	9,186
		営業外収益	14,620
	事 業 費 用		3,218,232
		営業費用	3,080,396
		財務費用	66,517
		附帯事業費用	6,352
		営業外費用	62,967
		予 備 費	2,000
収 支 差		482,721	
資本的 収 支	収 入		1,744,785
		企 業 債	737,396
		国庫補助金	7,389
		他会計からの長期貸付金償還金	1,000,000
	支 出		1,812,320
		建 設 費	48,775
		改 良 費	1,357,694
		企業債償還金	349,159
		建設準備費	36,692
		予 備 費	20,000
収 支 差 ※		△ 1,067,535	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

27年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,840万m³、給水料金（消費税込み）は4億5,378万円となりました。

改良工事の主なものとしては、取水施設耐震補強工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,401,461	453,776,330

イ 経理の状況

28年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,084,210,904	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	4,956,328,386
2,330,907,865	建 設 仮 勘 定	
9,482,447,045	除 却 勘 定	
1,374,538,488	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,204,669,507	現 金 預 金	
81,627,310	未 収 金	
21,572,400	前 払 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	2,186,942,073
	他 会 計 借 入 金	400,000,000
	引 当 金	270,814,061
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	112,409,861
	未 払 金	21,743,101
	未 払 費 用	379,812
	引 当 金	4,543,577
	そ の 他 流 動 負 債	57,559
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	10,403,289,993
	（ 資 本 金 ）	
	自 己 資 本 金	5,120,927,953
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	755,490,073
	利 益 剰 余 金	179,555,757
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	880,901,618
	営 業 外 収 益	62,423,088
	（ 費 用 ）	
734,017,129	営 業 費 用	
41,816,264	営 業 外 費 用	
25,355,806,912	合 計	25,355,806,912

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

28年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	27年9月末 現 在 高	今 期 増 減		28年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	697,356,477	0	23,383,114	673,973,363
地方公共団体金融機構	1,420,277,242	260,000,000	54,898,671	1,625,378,571
(株) 秋 田 銀 行	32,040,000	0	32,040,000	0
合 計	2,149,673,719	260,000,000	110,321,785	2,299,351,934

エ 平成27年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	1,028,611	0	△ 3,320	1,025,291
	営業収益	940,113	0	8,900	949,013
	営業外収益	88,498	0	△ 12,220	76,278
	事 業 費 用	898,173	△ 2,226	△ 64,225	831,722
	営業費用	850,606	△ 2,226	△ 63,452	784,928
	営業外費用	42,567	0	△ 773	41,794
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差	130,438	2,226	60,905	193,569
資本的 収 支	収 入	477,000	0	0	477,000
	企 業 債	377,000	0	0	377,000
	他会計からの長期貸付 金償還金	100,000	0	0	100,000
	支 出	1,097,720	△ 100,000	△ 37,400	960,320
	改 良 費	872,706	△ 100,000	△ 37,400	735,306
	企業債償還金	220,014	0	0	220,014
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 720,720	100,000	37,400	△ 583,320

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填すること
にしています。

オ 平成28年度工業用水道事業会計予算の状況

28年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

28年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		1,075,697
		営業収益	953,600
		営業外収益	112,470
		特別利益	9,627
	事 業 費 用		791,825
		営業費用	743,806
		営業外費用	43,019
		予 備 費	5,000
収 支 差		283,872	
資本的収支	収 入		634,000
		企 業 債	634,000
	支 出		1,411,801
		改 良 費	1,294,391
		企業債償還金	112,410
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 777,801

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意が必要となるなど、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

平成 2 8 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805